

別表1 リスクマップ

リスク種類	ガバナンス	戦略と計画			業務運営と経営インフラ								コンプライアンス	開示と報告	
リスクカテゴリ	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
	コーポレートガバナンス	外部要因	計画	経営戦略	会社資産	財務と会計	人事施策(労務事務を含む)	システム運用	情報セキュリティ	法務	システム開発	受託	コンプライアンス(倫理観を含む)	開示と報告	
リスク視点	1	取締役会の体制	経済情勢と業界動向	中長期計画とシナリオプランニング	ビジョン、ミッション、価値観	施設と設備(有形資産)	資金調達	企業文化	システム運用	情報セキュリティマネジメント	法令等の遵守	技術革新と研究開発	マーケティング戦略	経営者の倫理観	経営陣への報告
	2	取締役会の有効性と情報共有	法令等	業務計画	経営方針	ソフトウェア(無形資産)	手元資金	人事制度と手続	システムの問題管理	IT資産管理	法的な記録や情報管理	システム設計と品質管理	ニーズ調査	倫理・コンプライアンス尊重の文化	会計基準と会計方針
	3	取締役の報酬	顧客の要望	業績管理	事業戦略	資産管理	予算	組織構造	システム変更管理	人的セキュリティ	企業法務	開発	推進活動	倫理・コンプライアンスに関する組織	財務情報の開示
	4	リスクマネジメント	調達先、委託先	収支計画	社内システム戦略	資産の有効活用	会計	人材採用	システムに関する契約とアウトソーシング	物理的セキュリティ	契約管理	検査	受託計画	倫理・コンプライアンスに関する方針と手続	内部統制に関する監督官庁等への報告
	5	ステークホルダーとの関係	外部者による不正	事業継続管理(BCM)		人的資産の安全	税務	業績・人材管理と報酬(給与)	情報システムと事業継続管理	技術的セキュリティ	財務および会計に関する法務	システム稼働	顧客対応(カスタマサポート)	倫理・コンプライアンスの周知徹底と研修	税務申告
	6	企業の責任と持続可能性(CSR)	災害と壊滅的な損害	ナレッジマネジメント		物的資産の保全	(内部)監査の品質	研修と人材開発	情報システムの廃棄とリサイクル	個人情報保護	労働と雇用に関する法務	瑕疵担保責任	仕入	倫理・コンプライアンスに関する統制活動とモニタリング	財務報告上の不正
	7	財務報告の適正性					年金	福利厚生	記録やデータの管理		環境および労働安全衛生(EH&S)と法務	技術の陳腐化	納品	コンプライアンスに関する経営陣の責任	法令等に基づく報告
	8	監査の有効性					保険	退職制度			知的財産(IP)管理	システムのライフサイクル		コンプライアンスに関する報告	組織内における報告体制
	9							労使関係			個人情報保護に関する法令等	ITプロジェクトマネジメント		内部通報制度	
	10							再雇用制度			訴訟および紛争の解決	技術ライセンス管理		非倫理的行為の取扱い	
	11											システムに関する契約とアウトソーシング		倫理・コンプライアンスプログラムの評価	

別表1 リスクマップ

【リスク定義】

ガバナンス		企業の社会的価値、経営方針に対するリスク
A	コーポレートガバナンス	企業統治が機能しないことにより健全な経営ができないことで生じるリスク
戦略と計画		経営・事業戦略と計画に対するリスク
B	外部要因	社内情勢や環境変化、自然災害などの外的な要因により損害を被るリスク
C	計画	計画どおり事業の遂行できない要因が発生した場合に生じるリスク
D	経営戦略	経営方針に沿った戦略が遂行できない要因が発生した場合に生じるリスク
業務運営と経営インフラ		業務執行、経営資源に対するリスク
E	会社資産	企業が所有する設備、経営資産に対して生じるリスク
F	財務と会計	財務状況や経理事務により生じるリスク
G	人事施策(労務事務を含む)	人材の確保・育成および処遇により生じるリスク
H	システム運用	システム運用上の操作誤りやシステム誤作動・障害等により生じるリスク
I	情報セキュリティ ^注	情報資産を利用する上で安全性が維持できないことにより生じるリスク
J	法務	企業法務に対する事務違反等に起因するリスク
K	システム開発	品質管理の手法や設計、開発、システム稼働などに起因するリスク
L	受託	市場調査や受託活動において生じるリスク
コンプライアンス		法令、社会規範、社内規程・規則等の違反等に起因するリスク
M	コンプライアンス (倫理観を含む)	法令、社会規範、社内規程・規則等の違反等に起因するリスク
開示と報告		企業の経営状況や財務状況を対外的に開示することに対するリスク
N	開示と報告	企業の経営状況や財務状況を対外的に開示することに対するリスク

(注) ISO27001(個人情報保護を含む)の範囲

【用語説明】

リスクNo	リスクカテゴリー	補足説明
A	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスとは、 企業統治のこと。 企業の不正や不祥事が起きるのは、経営者の独断が要因であるという問題意識から、経営を監視する企業統治の必要性が叫ばれ、規制を強化している。 (1)経営者の独走・暴走を株主がチェックでき、阻止できること (2)組織ぐるみの違法行為をチェックでき、阻止できること (3)企業理念を実現するために、全役員・従業員の業務活動が方向づけられていること
A6	CSR	CSR(corporate social responsibility)とは、 企業の社会的責任のこと。 企業が事業活動において利益を優先するだけでなく、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などの様々なステークホルダーとの関係を重視しながら果たす社会的責任。 このような社会的責任を果たすことにより、業務プロセス改善によるコスト低減、技術・サービス革新、企業イメージの向上など様々なメリットがあるといわれている。 〈社会的責任〉 ・商品・サービスの提供 ・利益の追求 ・従業員への給与支給 ・株主、出資者への配当 ・地域社会への貢献
C1	中長期計画とシナリオプランニング	シナリオプランニングとは、 複数の未来を予測することで、未来の触れ幅を把握し、その上で、自社が取りうる打ち手の幅を把握する。その上で自社が打つべき打ち手を決め、その打ち手がどういう環境下で有効なのか？ ということを認識し、もしも環境の変化が起こった場合にもどういう打ち手を打てばよいのか？ が素早く経営陣が理解できる、という経営のプランニング手法のこと。
C5	事業継続管理 (BCM)	BCM (business continuity management)とは、 災害や事故など不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたもの。危機発生の際、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても可及的速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと。
C6	ナレッジマネジメント	ナレッジマネジメントとは、 個々の社員が業務経験で蓄積した専門知識、ノウハウ、情報等を集めてデータベース化し、会社全体の知識として社員であればだれでも利用できるよう管理すること。
D	経営戦略	経営戦略とは、 企業の経営理念、経営ビジョンを実現するための具体的な方法を策定し、企業の持続的競争優位(他社が模倣できない能力)を確立するための基本的な考え方をいう。
D3	事業戦略	事業戦略とは、 単独の事業がその市場や事業領域(ドメイン)の中で競争優位性を確立するための方針をさす。 全社戦略が多くの事業を束ねる戦略を指すのに対して、個々の事業レベルの戦略を指す場合が多い。 顧客戦略、価格戦略、技術戦略、提携戦略、成長戦略、アウトソーシング戦略、CSRIに関する戦略を含む。
D4	社内システム戦略	社内システム戦略とは、 経営戦略や事業戦略の実現を目的に、社内で使用する情報システムを構築するための戦略をいう。
E2	無形資産	無形資産とは、 物的な実体を伴わない資産をいう。特許や商標権、著作権等の知的資産、従業員の持つ技術や能力等の人的資産、企業文化や経営管理プロセス等のインフラストラクチャ資産などが含まれる。

別表1 リスクマップ

リスクNo	リスクカテゴリー	補足説明
E3	資産管理	資産とは 会社に帰属し、貨幣を尺度とする評価が可能で、かつ将来的に会社に収益をもたらすことが期待される 経済的価値 のことをいう。 資産は、流動資産(1年以内に現金化・費用化ができる資産)、固定資産(有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産)、繰延資産(創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費)の3種類に区分される。
F4	会計	管理会計とは、 経営判断をする為に、企業の会計データを、企業独自の視点で加工・分析するもので、企業の意思決定や組織のコントロールには欠かせないである。 財務会計とは、 企業の財政状態および経営成績を、企業外部の利害関係者である株主、債権者、取引先、国・地方公共団体などへ報告するすることを目的とする会計のことであり、財務会計は、企業外部の利害関係者が利用するので、様々な法律やルールが定められており、財務会計は、法律や規則などに準拠した会計なので、制度会計とも呼ばれている。
F5	税務	税務会計とは、 企業が、税務当局に、法人税等の申告・納税をする為に、各事業年度の課税所得や法人税額等を計算する為の会計のことをいう。
G	人事施策 (労務事務を含む)	人事施策とは、 人事に関して、ほどこすべき策や実行すべき計画のことをいう。
G1	企業文化	企業文化とは その企業固有の価値体系、思考や行動規範の体系、社風、企業の体質、その企業らしさのこと。
G2	人事制度と手続	人事とは、 企業・団体・組織などにおける個人の処遇などを決定する業務のことをいい、一般的には次のようなものを指す。 ・要員管理 ・人事制度 ・評価制度(人事考課) ・等級制度 ・賃金制度 ・福利厚生制度 ・教育訓練制度
G7	福利厚生	福利厚生とは、 仕事することにより得られる給与以外に、必要に応じて与えられる援助・サービスの仕組みをいう。 例えば、社会保険や労働保険への加入や、有給休暇や福利厚生施設等も福利厚生の中に含まれることになる。
I3	人的セキュリティ	人的セキュリティとは 誤操作、持ち出し、不正行為、パスワードの管理等に対するセキュリティ対策をいう。
I4	物理的セキュリティ	物理的セキュリティとは 侵入、破壊、故障、停電、災害等の脅威に対するセキュリティ対策をいう。
I5	技術的セキュリティ	技術的セキュリティとは 不正アクセス、盗聴、コンピュータウイルス、改ざん・消去、DoS攻撃、なりすまし等に対するセキュリティ対策をいう。
J	法務	法務とは、 法律に沿った事務全般をいう。
J3	企業法務	企業法務とは、 企業に関する法律事務をいう。 ・(上場企業・公開会社では、)株主総会、取締役会、経営会議などの運営。 ・契約書の作成。 ・訴訟等の遂行。 ・債権・債務の管理、立法動向への対応。 ・社内向けの法律相談。 ・社内向けの法教育。
J8	知的財産(IP)管理	知的財産(Intellectual Property)とは、 人が知恵を駆使して創造したアイデアや表現などの物理的ではない成果を保護する権利である。 ITの分野では、コンピュータをベースとした様々なシステムで使用される各種のプログラムや統合されたファイルの集積(データベースなど)、そして独自に制作された画像・映像や音声も知的財産権の対象となる。知的財産権には大別して、著作権と工業所有権がある。著作権は著作物が自らの著作物を排他的かつ独占的に使用できる権利であり、工業所有権は産業活動に役立つ創作や商標を排他的かつ独占的に使用できる権利で、特許権、実用新案権、意匠権、商標権などが含まれる。 第三者の知的財産権を侵害することにより、損害賠償金を請求されたり、ロイヤリティ支払いを余儀なくされる、許諾されない等のリスクが発生することがある。
K9	ITプロジェクトマネジメント	ITプロジェクトマネジメントとは、 目標を達成するために、人材・資金・設備・物資・スケジュールなどをバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理する手法のことをいう。
K10	技術ライセンス管理	技術ライセンス 企業が開発した製品や技術に対する使用許諾(ライセンス)に関する管理をいう。
M	コンプライアンス (倫理観を含む)	倫理観とは、 企業として守るべき道、道徳、モラルについての見方・考え方のことをいう。
N	開示と報告	開示と報告とは、 ステークホルダー(投資家を含む)に対して、企業の経営状況や財務状況に関する情報を開示し、企業の透明性をアピールするものと考えた。 情報センターにおいては、業務遂行の中で対処しているところもあるが、外部への情報開示の観点からは、そのような体制(会議や規程類等)が未整理であると考えられる。
N2	会計基準と会計方針	会計基準とは、 主に財務会計における財務諸表の作成に関するルールをいう。